

特別対談

石澤 義文 × 増山 としかず

全国商工会連合会会長

全国商工会連合会 中小・小規模企業成長実行本部長

儲かる事業や企業をつくるために

全国商工会連合会の中小・小規模企業成長実行本部、増山としかず本部長の連載企画の最終回。
そこで、全国商工会連合会の石澤義文会長との特別対談を掲載する。

**地域の課題を政策に反映
豊かな地域経済を取り戻す**

増山 この連載も今号で最終回になりました。各地の事業者を訪ねてきましたが、それぞれの地域で、夢や目標に向かってがんばっている方々と出会い、貴重な話を伺うことができました。

石澤 一昨年に小規模企業振興基本法（以下、小規模基本法）が成立し、法律はできた。次は政策だ”とい

**日本経済の礎である小規模企業を
元気にするのが私の仕事です。**

うことで、中小企業政策のエキスパートである増山さんには、昨年より全国商工会連合会の中小・小規模企業成長実行本部長として、全国各地の商工会を飛び回っていただいています。この連載に限らず、多くの事業者の生の声に触れてきたと思います。

増山 我が国の企業の87%を占める小規模企業は、日本経済の活力の源泉です。しかし、その小規模企業が3年間で32万社も減っている。地方の中小・小規模企業を取り巻く環境は、人口減少や高齢化、資金難や人手不足、後継者不足など、厳しい状況です。



増山 としかず

ますやま・としかず ●全国商工会連合会 中小・小規模企業成長実行本部長。東京大学卒業後、通商産業省(現経済産業省)入省。中小企業政策など産業政策全般に取り組む。平成24年、北海道経済産業局長。平成26年、中小企業基盤整備機構筆頭理事



石澤 義文

いしざわ・よしふみ ●全国商工連合会会長、
富山県商工会連合会会長

商工会が伴走型支援に力を入れて 小規模基本法に魂を込める。

たとえば、私が各地を訪ねるなかで多かった声のひとつに、大型店舗の地方出店の問題もありました。出店により地域の小売店が軒並み廃業し、やがてその大型店も撤退してしまふという事態が起きていて「この悪循環を何とかしてほしい」というのです。

このような地域が抱える課題の一

つひとつに向き合って、商工業者が安心して経営を続けられる社会をつくり、豊かな地域経済を取り戻さなうといけません。日本経済の礎である小規模企業を元気にすることが、私の仕事だと思っています。

今後も地域を訪ねて得られた成果を、しっかりと政策に反映できるように努力していきます。

儲かる事業や企業をつくる 商工会の伴走型支援に期待

石澤 今後はさらに小規模基本法に魂を込め、小規模企業を支援していかなければなりません。そのためにも、増山さんは商工会にどんな役割が求められると思いますか。

増山 日本経済が成熟期を迎えた今、がんばって事業を維持し、雇用を守り続けている企業を支えることが大切です。小規模基本法は、小規模企業が地域コミュニティの担い手であるという意味からも、事業者に力を与えて、事業の継続を支えるものではないといけません。

そのためには商工会の存在が不可欠です。きめ細かい支援を実践するための職員の資質向上や支援サービスの拡充が求められます。

そこで、私はこれからの商工会には次の3つのことが大切だと考えています。まずは、「地域に仕事をつくること」。次に「地域を支える人をつくること」。これらは、地方創生の「地方版総合戦略」にも通じるものです。そして最後は「儲かる事業や企業をつくること」。つまり、

創業を応援することや、経営革新に取り組み、現在のビジネスとは異なる新たな柱の事業を立てるための支援を行うことです。いずれも小規模企業のニーズをしっかりと捉え、支援施策を実現することが重要です。

石澤 小規模基本法の象徴的な支援メニューに小規模事業者持続化補助金があります。この制度を活用して、事業者が経営計画を策定し、事業を進めるため、商工会では伴走型支援に力を入れてきました。増山さんが連載で訪ねた事業者も、持続化補助金を有効に活用されていましたね。

増山 はい。皆さん、意欲のある方ばかりでした。補助金はどういった前向きな事業者を後押しするものなので、とても意味のある使われ方だと思いました。そして、商工会が事業者に寄り添い、経営改善や事業の活性化に役立っている成功事例の現場に触れることができました。

今後、商工会の経営支援はますます重要になっていきます。伴走型支援の成功事例を積み重ねていく商工会が増えれば、日本の地域、中小・小規模企業の未来はきっと明るい。私もその役割を担っていきたいと思っています。